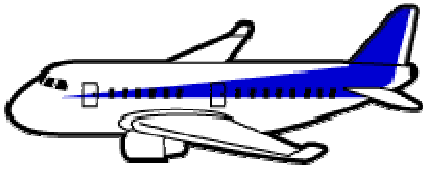


第4回観光客の入域と業界（地域）の投資

（空港ターミナルの経営）



T216 月(1)法 103
平成 20年 11月 10日
観光業界の経営分析

内 容

参 考 等

空港ターミナルビル

フリー百科事典
『ウィキペディア
(Wikipedia)』

国内空港は第1種（国際）空港 5、第2種空港 25（新千歳、那覇など）、第3種空港 54（佐渡、宮古、石垣など）があり、空港ターミナルビル（airport terminal）は空港施設の一つとして各空港にある。

旅客が飛行機に乗降する際に必要な手続や待ち合わせを行う場所である。鉄道やバス・タクシー・自家用車など地上交通機関との乗り換え、チケット購入や搭乗手続、手荷物預かりや手荷物引取り、航空保安検査、CIQ（税関、出入国管理、検疫）はここで行われる。ターミナルビルから飛行機へは、乗降のための施設（ボーディング・ブリッジや構内バス）を利用する。

ターミナルビル内の施設

空港ターミナルビルは、飛行機の出発待ちや乗り継ぎのために長い時間を過ごす場所である。このため、旅行者を退屈させないよう、また空港内でたくさん消費してくれるよう、ショップ（小売店・売店）やレストランやバー、ラウンジ、さらにはプール、ジム、エステティックサロン、公園、子供の遊び場、博物館（航空関係や空港のある都市に関するものが多い）、映画館、カジノなどを備えるところもある。

！ ポイント、寸評、
？ 感想、意見、

(空港ターミナルの役割)

空港ターミナルビルの経営は、国の管理する空港に付属する施設として、空港に関連する国有財産法、空港法、空港管理規則等空港関連法の制約を受け、国有財産の使用、構内営業申請など国の承認を受ける極めて公共性の強い経営である。

沖縄県においては、“ 沖縄の空の玄関 ”(拠点空港) として、域内の企業や人々にとって、域外への唯一に近い重要施設であり、域外からの観光客を第一番目に迎え入れる入口となり、更には国際交流の拠点としても人や物の流れを通じて、政治、経済、文化の交流の要となる場所(機能) である。

従って、その建設と空港機能の充実の成否は、沖縄が、本土や海外との交流、物流を通じて、沖縄の社会と経済の発展を左右し、ひいては県内における観光産業の発展を決定づける場所である。

その行政と民間の分担は明確に区分し、それぞれの目的を遂行することが地域の発展を促すことになる。

空港ターミナル等、地域の生活及び観光インフラの整備充実は、基本的には行政の担当するところであり、その基盤の上に民間の営業活動が行われるべきである。インフラ整備の重要性は、過去における例でも明らかである。

- (1) 海洋博時に 150 万人観光客受入れで建設されたホテル
(行政によるインフラ整備ではないが、海洋博直後は過大設備となったが、その後の 100 万人 ~ 200 万人観光客の実現の基盤となった)
- (2) 航空路線の充実と道路整備等
(その後の修学旅行受入れ、レンタカーによる個人観光の増加があった)

? 地域及び観光事業の発展と空港ターミナルの役割について

提出期限 : H20.11.17 (月)

E メール : yamauchi@cosmos.ne.jp

主要地域拠点空港等の設備投資の概要

2008.11.4

	空港名	設立年月日	資本金	総資産	固定資産	純資産
			百万円			
1	千歳 (2)	1961.10	375	53,860	43,443	9,935
2	成田 (1)	1966.7	100,000	965,573	927,768	200,826
3	羽田 (1)	1953.7	17,489	177,975	155,612	104,689
4	中部国際 (1)	1998.5	83,668	548,922	537,441	82,649
5	名古屋 (2)	1957.4	210	10,539	10,218	9,823
6	関空 (1)	1984.10	810,900	1,864,160	1,741,481	591,655
7	伊丹 (1)	1966.7	1,200	31,165	21,324	21,936
8	福岡 (2)	1967.4	4,100	38,033	33,642	19,351
9	那覇 (2)	1992.12	1,750	29,312	24,522	4,620

(注) 上記は民間(第3セクター)の設備投資であり、空港及び周辺の公共的施設の投資は、別に行政の投資がある。



沖縄産業の再生と展望

沖縄事業再生研究会・公認会計士 山内 眞樹

沖縄の経済社会が大きく変化しようとしており、この変化を沖縄800年の歴史における百年に一度のチャンスとして捉えることができる。沖縄企業は、この変化の意味と過程を理解し、事業再生の観点から、環境の激変に応じた根本的な経営体質の見直しを行い、新たな事業機会に対処する必要がある。

米軍普天間飛行場の名護市キャンプ・シュアブ移設等米国の基地政策の見直しをめぐる一連の移設と返還、加えて、日本の行財政改革が、この変革の震源である。沖縄経済における米軍基地の比重は県民総生産100に対して約15%（復帰時）と言われていたが、現在は半減した。県内公共工事の動向は1993年の8,573億円をピークに2004年には約66%の水準に減少している。これらの脅威を思考方法を変えることによって、自立経済のチャンスにできる可能性がある。

細かな統計資料の実証はさておいて、日頃考えている将来の沖縄経済について、“脱・基地依存、脱・公共工事主体”、“観光リゾート産業主導”、“沖縄の本来の可能性”というフレームワークの中で産業の再生と改革を展望したい。

1 現状と問題点の認識(脅威と弱味)

沖縄経済の現状は、本土との格差を容認した、他者依存の経済運営である。これを改め、克服し、本来の可能性へ導くことが沖縄経済再生の課題である。他者依存とは、基地経済に基因する自立性の欠如と、公共工事主体の依存体質である。2つの制約により沖縄の民力は70%を超えることはなかった。

(1) 県民所得に現れている沖縄と本土との格差



宜野湾市の中の新普天間基地 (写真提供：沖縄県知事公室)

沖縄県の人口は、全国人口の約1%である。

しかしながら、県民所得等民力のレベルでいうと約0.6~0.7%であるというのが現状である。

全国のGDPを約500兆円として、約1%の5兆円に満たない県民所得約1.5兆円が沖縄の現状であり、沖縄経済の問題点である。

(2) 本土との企業格差

1972年の本土復帰から現在に至るまで、沖縄企業と本土企業との間の格差は、縮小しているものの、依然として存在している。

全国と沖縄の企業を比較してみると、平均的企業規模は沖縄に優位性が認められる一方で、各種の経営指標については、10~20%の企業格差がいまだに存在している。

(3) ソフト面のアンバランス

数次にわたる沖縄振興開発計画の遂行等により、ハード面の格差は縮小してきているが、ソフト面においては、大きな格差が存在する。

沖縄経済の格差是正は、ハード面のみにも偏重した、またハード面しかなしえなかった、行政および民間の自覚と能力の不足の現れである。ソフト面における格差是正は、今後の沖縄の大きな課題である。

(4) 建設業界に代表される企業体質の問題

沖縄県の産業構造において建設業の占める比率は約10%と、北海道等の約11%に次いでいる。県内に

おける公共工事は、1993年の約66%の水準に減少する一方、建設業者数は、この間に約10%増加している。受注競争は激化しており、沖縄県における建設業の全産業に占める倒産割合は2003年以後3年連続で50%を超えている。

2006年3月、公共工事に対する談合問題で、県内建設業者大手136社が公取委員会から30億円余の課徴金納付命令を受け、8月、さらに県からこれを上回る84億円の損害賠償金を請求されることとなった。過当競争に加え、公取委員会の処分等により、約30社（雇用約1,000人）が倒産するともいわれているが、打撃はさらに深刻で、114億円もの額は県内建設業の配当源資からみても、3年分以上に当り、これだけでも業界の数年間の低迷は避けられないであろう。

沖縄における建設業の問題点は、過当競争と談合体質に加えて、大手建設業者に対する金融機関の支援と行政の公共工事依存の業界指導と運営であった。金融機関は、特定の建設業者等に対して、復帰後の30余年にわたり、増え続ける融資に応じ、金利収入を得るとともに、破綻を防止するために自らが工事の紹介までも続けてきた例もある。

これまで、公共工事を県経済の守護神として捉え、談合を黙認してきた県にも大きな責任がある。県OBの業界への天下りも多く、基盤の脆弱な建設業の運営を金融機関も行政も容認し、依存してきたことにもなる。今回の公取委員会等の処分は、県内における建設業の事業再生が合理性をもって行われる大きな兆しとなると思われる。

(5) 米軍基地の移設と返還への対応

SACO最終報告における基地の移設および返還予定施設等の総面積は約6,000ha以上ともいわれており、これに伴い沖縄本島の中南部に約1,500haの基地跡地が出現する。この空白を埋めるための社会的共通資本の整備と充実は、これまでの産業振興政策とは違った観点からの沖縄の新しい課題である。

自立的で、選択と集中によるIT関連投資、研究開発支援、人材育成、新企業立上げ支援等が必要であり、従来のような補助金依存的な資本蓄積や、生産性、競争力の弱い県内市場指向型のものではなく、脱・基地、脱・公共工事の強い地元企業を作りあげ、沖縄的特色を持った、マーケティング、品質管理、供給能力、価格等の面において競争力を有するようしなければ、この空白を埋めることはできない。

(6) 指導者の不在等

沖縄の過去の経済発展を自然や地勢および経済環境条件の類似したシンガポール、香港と戦後の約50年間で比較したとき、その格差には著しいものが見られる。この格差は何かと考えると、多くの理由の中で最大のものは指導者の不在と英語圏教育の欠如であった。ここでいう指導者等とは、一口でい

って展望を持ったオーナー的経営者をイメージすればよい。

シンガポールは1965年建国の最初からリー・カンユーという人物がいた。また、香港の経済の活発化は、第二次世界大戦の終了した1945年からであるが、それ以前から大英帝国というオーナー的存在があった。これがこの約50年間で沖縄が両地域に遅れをとった最大の原因である。

2 変化への気運と沖縄の強味

現在、普天間基地の移設が着手され、観光客の好調など、明るい話題に事欠かない。復帰後30年の傾向をくつがえす気運が生まれつつあるように思える。それは沖縄にとっては千載一遇のチャンスであり、旧態を改革する絶好の気運である。旧態とは、基地収入や公共工事への依存体質と思考をもたらした歴史的な悲劇（基地の強制と依存）と、それを改めずに助長した展望の欠如（公共工事主体）と沖縄独特の経済、人的資源に対する理解の誤りである。

現在顕在化しつつある強味を生かし、制約からの脱出と重要産業への重点投資を通じて、このチャンスをもにしていける必要がある。

(1) 始まった基地移設

2014年完了予定の普天間基地から名護市キャンプ・シュワブ等への移設は、今後数年を要するが、現況調査等が着手されている。普天間代替施設のマスタープランの策定は日米で急がれており、施設の建設工事が着工され、目に見えた形で移設が実感される日も近いと思われる。

(2) 道州制の推進

国の財政再建と地方への視点が重要課題となっている。行財政改革、そして国と地方の役割分担のために国の仕事を道州に移し、都道府県が担っている仕事の多くを市町村に移すことが望まれる。小さな政府と地方分権を進める道筋として、道州制が議論されているが、沖縄県はいつかの分割案の中ですれも単独の道州となっている。それは地理的条件と独特の歴史と文化等に加えて、他の地域との広域行政や産業政策の効果も薄いためとも思われるが、これは従来の沖縄的思考を改める絶好の機会である。

沖縄は、古来、中国や本土の一部ではなく、それらの国々の往来する場であった。沖縄道州(国)という独自の存在に近い考え方が、自然であり、人為的に閉じ込められた感のある沖縄(県)の意識改革と依存体質からの脱却をこの機会にやりとげる必要がある。

(3) 好調な観光客

2000年の九州沖縄サミットの開催を経て、沖縄県の基幹産業とも言うべき「観光」は好調である。観

光客数は2003年から2006年の間4年連続で500万人を超える見込みである。2004年には、観光客数は515万人を記録し、旅行観光消費額は4,549億円、生産波及効果6,903億円、付加価値効果は3,794億円となり、観光都市である京都市（各5,348億円、10,103億円、4,336億円）に迫り、域内総生産における付加価値比率は10.8%（京都市7.5%）に達している。

これは沖縄の観光資源、美しい海と豊かな自然、独特の歴史および海外との交流の可能性、文化等、魅力ある特性から来る地域の特つ自発性であり、他から与えられたものではない。

(4) 沖縄進出および誘致企業の増加

観光以外にも、沖縄的特色に着目した本土および海外からの企業進出と、行政による誘致により、ここ数年、毎年20件を超す企業進出が見られる。これらの企業進出の効果は、それを受け入れる沖縄企業の経営、人材面などのレベルアップに資するはずであり、今後に期待されるところが大である。

(5) 移住者の増加

団塊の世代の沖縄移住が始まった感がある。天久新都心等でのアパート等建築が続いており、入居者のうち本土出身者の占める比率は著しいものがある。

(6) 全国唯一の金融特区

沖縄県、名護市主催による金融専門家会議が日本銀行、金融庁、内閣府のサポートによって名護市において平成14年から3回の会議が開催された。ソフトウェア開発企業の拠点化、ソフトウェアのテストセンターやバックアップセンターなど金融特区における沖縄の金融的優位性を生かし、①税制、②地域、③人材の育成を目指す等沖縄的特色のある活動が期待されている。

(7) 諸指標にみる最近の成長力と活力

法政大学大学院の研究グループの調査によれば、若年人口、県内総生産、事業所数や、飲食店の増加率など、国の各種統計から20の指標を選び、2004年まで10年間について順位付けをしたところ、沖縄の経済成長力はトップであった。

このことは、国税局（国税事務所）が最近発表した2004年度における赤字法人比率が61.85%と全国の72.03%を大きく下回っていることにも現れている。沖縄の企業は全国一元気なのである。

(8) アジア・太平洋地域の中心に位置して

北に日本、西に中国、南に東南アジア、東に米国、沖縄を中心に円を描けば、沖縄はアジア・太平洋の中心であり、世界につながっている。

これが古来からの自然の姿、本来の考え方、進み方であったはずであるが、米軍基地として、つい最

近まで戦争が続き、依存体質の経済を余儀なくさせられたというのが今までのいきさつであった。アジア、太平洋地域の社会経済および文化の発展に寄与できる特色のある地域として、発展する機会が訪れている。

◆ 3 沖縄の産業を強化するために (3つのフレームワークと7つの実行策)

沖縄の産業を再生し、強化するためには、強力なリーダーシップによる3つのフレームワークの設定と産業強化策が必要である。

第1は、“脱・基地”と“脱・公共工事”という思考方法の転換というフレームワークである。

今、世界経済のグローバル化、IT化、金融革命の潮流の中で、米軍の基地の再編が起り、国の構造改革も焦眉の急となり、従来の成長基盤と考えられた条件は消失しようとしている。歴史的な基地依存と公共工事主体の思考方法を改め、本来の沖縄の持つ可能性に立脚して、沖縄のできることを中心に考えることから始めなければならない。

第2は、沖縄経済の核となる重点産業を“観光リゾート産業”と認識する。

民力70%を超えられなかった2つの制約、基地と公共工事を思考のうえで否定した後に、沖縄経済の核となる産業は“観光リゾート産業”であると明示する。核となるものを明確にしたうえで、周辺産業として、基地、公共工事も含めて全体的に沖縄の産業経済の再構築を行わなければならない。

第3は、内外からの投資と交流の促進を図るための基盤と体制の整備である。

沖縄特有の気候、海洋等の観光資源を生かした観光産業の基盤整備を行うとともに、内外からの投資と交流を受け入れて、周辺の広い一大観光リゾート産業を育成するための体制の整備が必要である。

(1) 観光リゾート産業とは、内外に対する収益性の高い場の提供である

重点政策の明示と産業発展の方向は明確である。現在、観光客が増え、企業の進出や移住人口が増加しているのは産業基盤、生活基盤が少しずつ充実してきたからである。沖縄の産業発展は一村一品的な視野や規模のものではなく、観光リゾート産業を振興して、交流と投資の場を提供することにある。脱・基地、脱・公共工事の後、沖縄の可能性を正しく捉え、産業経済の自立のために観光リゾート産業に重点投資することが必要である。空港の大規模な整備、景観や海浜の整備、医療、金融の整備、IT情報基盤の整備、語学、IT、歴史など人材の育成に向かって経済資源とエネルギーを優先的に、大規模に集中投資する。これによって、海洋、東南アジア、中国、亜熱帯気候、景観、太平洋などの沖縄特有の

観光資源をさらに有効に生かし、東南アジア地域における中心的な観光地を目指す能力は充分にある。これが産業発展の方向であり、ビジョンである。

沖縄は、アジア・太平洋地域の社会、経済および文化の発展に寄与できる特色ある地域である。これは古来からの歴史の流れであり、沖縄を円の中心に置いて、内外からの投資を受け入れ、内外との交流を深める戦略を持つことが重要である。

(2) ハードの整備と基地跡地の開発

ハードの整備とは、内外からの来訪、進出者に提供する場の整備である。現状のハードの規模は小さく、観光客数でいえば、現在の3倍、2,000万人規模のものを整備する必要がある。

① 空港等交通インフラ等の整備

沖縄の旅客の移動はほとんど航空による輸送となっている。那覇空港は沖縄本島と本土、県内離島および近隣諸外国を結ぶ路線数30余の全国有数規模の空港であり、2004年の乗降客数は1,250万人となり、我が国第7位の空港にランクされているが、観光客数700万人が上限であり、限界に近づいている。

その立地が市街地にあり、中心部へのアクセスは10数分という他にない利便性を持っているので、滑走路の増設など大規模な国内線の拡充、加えて、国際線と貨物ターミナルの再建設を行えば、内外に対する大規模な路線の拡充により、今後の発展には限らないものがある。また、15世紀以来沖縄の物流人流の拠点として機能してきた那覇港をはじめとする港湾の今後の役割も、観光リゾート産業重点策の中で明確にすべきである。

陸上交通でいえば、沖縄は全国でも最も狭い県の1つである。沖縄本島はまたその半分であり、何かを行うとき、効率的な広さであり、この小型性は本土にはない優位性である。交通網の効率化は他の地域よりも容易であるので、観光都市にふさわしい便利で、多様で、快適な交通網の整備が必要である。当然、大手の航空会社や旅行代理店だけに頼るのではなく、多様で訪問者を満足させる宿泊施設等の整備も同時に行わなければならない。

② 基地跡地の重点整備と明確な構想

普天間の返還をきっかけにして、返還された跡地を重点整備して、残された基地を活用して、自立への戦略を持たねばならない。基地の跡地利用には、事前に明確な構想を持つ必要がある。

(3) ニュービジネス等の導入と誘致

ソフトの整備とは、内外からの進出企業等に対する事業機会と育成とサービスの提供である。ハードの整備と同時に観光客、企業、投資等に対する誘致戦略を明確にするとともに、また収益性の高いニュービジネスやプロジェクトの導入も積極的に行う。

21世紀になって、情報通信産業の立地が増加して

いる。沖縄県情報産業ハイウェイによる大型通信回線の整備と提供が背景にある。これにより、本土はもちろん、海外からの情報も瞬時に集められ、供給者と需要者の距離感が消失した。

名護市には、2002年から全国で唯一の金融業務特別地区（金融特区）があり、特区内に新設される金融業に対して税制等の優遇措置がある。また同地区を中心にして、情報通信特別地区と情報通信産業地区が定められるとともに比較的低廉な料金での施設等の提供もある。

同地における沖縄金融専門家会議の開催を中心に、地元2行による県外地銀の参加も視野に入れた「沖縄CLO」の実施や、海外の専門家やファミリー企業の参加による「ファミリービジネスフォーラム」が開催されるなど、民間主導の動きがみえ始め、「ファンド」「沖縄移住」などの切り口から新ビジネスが芽生え始めている。また2004年には電子債権の先がけともいべき電子手形が沖縄で試行されるなど、沖縄独自の電子マネーの構想も他の地域にはないものである。沖縄を日本の金融センターにまで高めるのは、早急には無理としても、実質的な特区の優位性を生かし、沖縄独立州の気概を生み出すためのキッカケとなる動きである。

(4) 積極的な有用な人材の育成

出生率も高く、定住人口、移住人口、観光人口は増加し続け、沖縄の人口は140～150万人となっている。人口の増加はハードやソフトの利用を促し、地域を活性化している。人口の増加と相俟ってIT能力、英語圏教育など優秀な人材が必要である。

産業基盤の整備やニュービジネスの導入、あるいは進出、誘致企業に対するハード、ソフトの提供と同時に、有用な人材の集中的な提供が必要である。

世界的水準の大学院大学の設置を機会として、世界中から優秀な研究者が集まり、周辺に内外の研究機関や先進的なベンチャー企業が集まることが期待されている。知的、産業クラスターの形成に応じた、21世紀に通用する沖縄振興、観光、金融、IT、情報、語学等をはじめとする幅広い分野における人材の育成と登場が期待される。団塊の世代の沖縄在住が始まり、人口が増加している。

沖縄へ来て本土のために何かをしようというのではなく、沖縄で働き、第二の人生を送ろうとする、沖縄へ来て、自分の住む沖縄のために何かをしようとする人達である。自分向き、沖縄向きであって、本土向きではない。これらの沖縄移住者からの技術と財産の移転も工夫すべきである。

(5) 観光リゾート資源の顕在化と産業化

観光リゾート産業とは、まさに行楽と保養の場の提供である。

復帰後、「藍い海と青い空」をキャッチフレーズに

豊かな自然環境と温暖な気候を中心にした観光資源によって沖縄の観光、リゾートは発展してきた。

観光客数をとってみても、復帰時、30万人であったのが現在550万人に増加した過程には、海洋博の開催、ホテルの建設ラッシュ、航空路線の拡充、連続テレビ小説の放映、九州・沖縄サミットの開催、航空運賃の低減、沖縄の長寿、テロ、東南アジアにおけるサーズの流行、など行政や企業の努力、イベントの開催、偶発的な事件などさまざまな事柄によって積み上げられたのである。

観光資源という点では、海と空以外にも、景観、買物、料理、芸能、スポーツから、歴史、年中行事、生活、さらには長期滞在、国内および国際会議、コンベンションサービスまで多岐にわたり、また、豊かな人間性や素朴で親切な対応なども観光資源である。単に観光客の受入れを越えて、沖縄サミットやIDB総会等の国際会議の経験を生かした各国との交流、コンベンションサービス、芽生えつつある長期滞在型リゾート、将来の中国など海外観光客の受入れ、さらに滞在型リゾート観光客や沖縄移住者等に対する医療や金融サービスなど周辺産業にまで及び、また将来の国内観光客の縮少への対応、基地跡地の活用や建設業の再生や業種転換の必要性を考へても国際競争力のある徹底した観光戦略が必要である。すべては試行錯誤の繰り返しである。

(6) 企業競争の促進と公開、事業再生など

ビジネス環境が整備され、ハード、ソフトの産業基盤の充実や移住者等人口の増加により、沖縄への進出企業や誘致企業数は、今の増加傾向を凌駕し、企業間競争も激化して、自立した特色のある強い企業が生成される。本土企業に従属した企業とか、本土企業の沖縄拠点といった位置付けではない本物の沖縄企業が生まれるであろう。

地元の航空会社や空港は観光産業の基盤として、沖縄的特色を持った、他の地域にはない経営をすることが望まれる。それは、本土等の大資本による経営ではなく、沖縄に進出した地元資本による個性のある、独自の効果的経営である。沖縄型の企業は大型でなくとも、地域を感じさせ、小回りの良い、個性のある企業こそ望ましい。そういうなかから、空港関係、リゾート、物流、金融、食品、建設、バイオ、IT、エンターテインメント、教育などの企業が育つはずである。沖縄県産業公社のベンチャーキャピタル支援による公開成功率は全国一である。競争の激化の結果、事業再生の必要な企業も出て、効率的な投資、事業の生き残り策や企業支援などの経営ノウハウが蓄積される。

公的セクターである行政の財政と構造改革も早急に必要であり、官と民との役割の見直しの中で、公的セクターが地域の荷物とならず、地域に有用なものに変化することは可能である。

(7) 内外との交流、投資の受入れ

ITや航空産業の発達により距離感が縮小している。観光リゾート産業を中心に、沖縄に進出し、立地する総ての企業に交流と投資の場を提供することが、沖縄産業経済の再生と自立のためのキーポイントである。

観光リゾート産業自体の収益の優位性を中心とし、産業基盤やソフトの充実による企業活動の容易性、加えて、英語圏教育、税制金融の優遇、日米等の資本誘致などは沖縄の成功戦略である。

沖縄には米国と日本が存在し続けてきた。しかし、沖縄の本来の発展の制約として存在してきた感がある。今後も、沖縄には米国と日本が存在し続ける。ただし、制約条件としてではなく、沖縄の発展にプラスになる方向で存在すべきである。これを可能にするのが、沖縄の産業経済の自立であり、沖縄が内外の投資の場・交流の場となることである。

① 戦争との関わりを持つ沖縄

第二次大戦では、地上戦の舞台となり、現在も沖縄本島の19%、日本の基地の75%を占める米軍基地を有している。この100年余、継続して戦争との関わりを持つ沖縄である。

これも他に例をみない沖縄の特色であり、米国、アジアとのつながりと交流、平和に対する主張は沖縄の大きな特色であり、役割である。

② 古来から世界とつながっていた流れ

沖縄の地域産業にみるべきものはなかったが、古来から沖縄を訪れた人は多い。将来、海外との交流は大きな可能性がある。

アジアは世界の経済発展地域であり、BRICS、ネクストイレブン、そのすべてにアジア諸国が含まれている。周辺国の経済発展が沖縄への潜在観光リゾート客である。

古来からの沖縄への流れ、中国、アジア、太平洋との経済、文化の交流という大きな遺産を生かして、自助努力により沖縄の観光、リゾート産業を一回り大きくするチャンスである。

③ 世界のウチナーンチュ

世界のウチナーンチュ大会が10月に開催される。南米、ハワイ、ロサンゼルス、アトランタ、バンクーバーなど世界の各地から数千人の沖縄関係者が来沖する。最近ではWUB（ワールド・ウチナーンチュ・ビジネスネットワーク）が形成され、世界各地で交流が広がっている。

この沖縄の広がり、沖縄の国際化の推進という面で、他にはない強みである。



優和のミニかわら版

(この資料は全部お読みいただいても60秒です)

行動経済学

「売上が伸び悩んで困っている。市場の動向が掴みきれない」「人事制度を見直そうと思っているのだが、どうすれば従業員のモチベーションを上げることができるのかがわからない」など、経営者の悩みは尽きません。また、経営者は様々な場面で、すばやく適切な意思決定をすることが求められます。その意思決定のためには、正確で有用な情報が必要です。

そこで、最近経済誌にも取り上げられるようになってきた「行動経済学」をご紹介します。「行動経済学」とは、経済社会の中で人間が実際にどのように行動しているのかを研究する経済学で、2002年アメリカのダニエル・カーネマン教授がノーベル経済学賞をとって以来、注目されるようになってきました。

それまでの標準的な経済学は、様々な経済現象を合理的な人間行動の結果と考え、経済政策に有効に用いられてきました。

しかし、これまで考えられてきた合理的な人間行動とは矛盾する行動が、多く観察されるようになってきたのです。たとえば、次のようなアンケート結果があります。

「コインの表が出ればお金がもらえ、裏が出れば10,000円損をするという賭けがあったとすると、表が出た際にいくらもらえる賭けならば、参加しますか？」という問いに対して、「最低でも20,000円~30,000円は必要だ」という答えが多かったそうです。つまり、不確実な状況では、損失の方が利益よりも重く感じられるという結果がでたのです。このように人間の貨幣に対する行動や損失回避の行動等は、従来の標準的な経済学の合理性では説明ができないものが多いのです。

今後、行動経済学では様々な研究が重ねられ、人のお金に関する行動について多くの実証結果が出てくると思います。その結果から、経営判断のヒントが得られるかもしれません。今後の動向に注目していきたいものです。